

打出のごぶち

打出きよふみ事務所

〒920-0942 金沢市小立野3丁目23-27
TEL 076-260-1655 / FAX 076-209-6715

近藤ハイツ1階

Eメール: info@uchidekiyofumi.com



県議会一般質問

令和4年12月12日の県議会一般質問において、初当選以来、15回連続で議場での発言の機会をいただきました。

これまでも提案してきた「市町のパートナーシップ宣誓制度※の活用」について、制度導入済みの金沢、白山、野々市市内の県営住宅の入居を可能にすることに加え、県立病院での活用も前向きに検討するなどの答弁を引き出し、多様性を認め合う共生社会の実現に向け、大きな一歩を踏み出しました。

※パートナーシップ宣誓制度は、戸籍上の性別を問わず、お互いを人生のパートナーとし、日常生活において、責任を持って相互に協力し合うことを約束した2人のパートナーシップ宣誓の届け出を自治体が受領する制度で、市営住宅への入居や市立病院への入院の同意など、行政サービスが利用できるようになります。



今任期最後の一般質問に臨む



県内の家庭の経済状況について

Q1 県内の家庭の経済状況をどのように捉えているか。

A.令和4年10月時点の県内の消費者物価指数は前年同月比で3.0%増となっている。特に食費が5.7%増、光熱水費が9.5%増で、家庭の経済状況に影響を与えているものと認識している。

Q2 生活困窮家庭に対してはどのような対策を講じらるべきかと考えているのか。

A.国や市町、関係機関と連携しながら給付事務、自立相談、就労支援などの支援に、しっかり取り組んでいきたい。



子どもの貧困対策について

Q1 県内の子どもの貧困の状況をどのように捉えているか。

A.本県では独自に低所得世帯の多いひとり親家庭の実態把握のため、5年ごとに調査を実施しており、直近の調査結果では、ひとり親家庭の約4割が「過去一年間で経済的に困った経験がある」と回答している。引き続き生活資金の貸付けや資格取得の支援など、子どもの貧困対策にしっかり取り組んでいきたい。

Q2 子どもの貧困の兆候が見られた場合、積極的にスクールソーシャルワーカーと連携するよう、県立学校や市町教育委員会に改めて周知すべきと考えるがどうか。

A.県教委では、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用するよう、毎年4月に県立学校及び各市町教育委員会に対して周知を図っているほか、8月にヤングケアラー講座を実施した際にも、参加した教育相談担当教諭等に対し、改めて積極的な活用を促したところである。今後とも、さまざまな機会を捉えて積極的な活用を促していきたい。

Q3 子ども食堂等へ食品の提供を行うフードバンク団体に対し運営費を補助すべきと考えるが、所見を聞く。

A.国の事業を活用して、フードバンク団体に対して食品衛生に関する研修会など人材育成の取り組みへの支援、また、食品事業者との連携強化のための情報交換会の開催支援、引き取った食品の一時保管のための倉庫賃借料に対する支援などを行っている。

Q4 子どもの貧困対策の充実に向けた思いを聞く。

A.子どもの貧困対策は国を挙げて取り組むべき課題であり、県では児童扶養手当の増額や所得制限の引き上げ、養育費の相談支援体制の拡充など、全国知事会を通じて要望を行っている。今後とも市町や関係機関と連携を図りながら、子どもたちが心身ともに健やかに成長していくことができるよう、しっかりと取り組んでいきたい。



賃上げの取り組みについて

Q1 物品調達や公共工事における総合評価落札方式の入札で、国と同様に、賃上げを表明した企業に対し加点を行う考えはないのか。

A. 今後、国や他県の状況を見ながら研究していきたい。

Q2 県が中小企業向けの補助金を制度設計する際、補助率、補助上限の引き上げなどのインセンティブを強化すべきと考えるがどうか。

A. 事業者が賃上げに取り組むことができるよう環境整備を行うことは重要であり、今後どういった対応ができるのか考えていきたい。



行政のデジタル化と 県民サービスの向上について

Q1 全ての県民・職員にやさしい「誰一人取り残されないデジタル化」の重要性についての考えを聞く。

A. 徹底的な利用者目線で、誰もが使いやすい画面表示や操作性などに配慮したデジタルサービスの提供に取り組むとともに、世代を問わず県民にとって身近なデジタルツールでもあるスマートフォンの活用教室など、県民のデジタルツール利用の支援も併せて行っていくことが大変重要と考えている。

Q2 NTTドコモとの連携協定に基づき、どのような分野でデジタル化を推進しているのか。

A. ものづくり企業における5G普及に向け、同社が無償で工業試験場内に5G基地局を設置し、県内企業向けの普及セミナーや5G導入のためのガイドブックの作成等に協

力いただいている。5Gの普及により地域産業の創出、デジタルデバインド対策など幅広い分野においてデジタル化の推進が図られている。

Q3 他の情報産業企業との協定締結も模索し、民間との連携をさらに推進していく必要があると考えるが、所見を聞く。

A. 連携協定を締結している事業者も含めて優れた製品、サービスを提供する多くの民間事業者と連携していくことが重要であると考えている。

Q4 誰一人取り残されない行政のデジタル化に向け、日本郵便との協定を踏まえ、郵便局のスペース・人材を活用し、住民のデジタル活用を支援する取り組みを検討してはどうか。

A. 国や他の基礎自治体の取組事例やその効果などについて情報収集していきたい。



市町のパートナーシップ 宣誓制度の活用について

Q1 制度を活用した公的サービスの利用を早急に開始すべきと考えるが、所見を聞く。

A. 制度を導入した市町内においては、市有、県有の施設間でサービスに差が生じることは望ましくないため、県として、まずは制度導入済みの市町内にある県営住宅への入居について、パートナーシップ宣誓制度を活用できるようにしたい。

Q2 パートナーの入院や手術時などに、家族同様に病状説明を受けることができるよう県立病院でも制度を活用できないか。

A. 先行事例を勉強し、前向きに検討したい。

お住まいの地域で困ったことはございませんか？

〔解決事例〕 道路のセンターラインの補修

地元にお住まいの方から、「主要地方道 金沢湯涌福光線の『石引1丁目交差点』から『小立野3丁目南交差点』までの間、道路のセンターラインが薄くなっている。県立図書館が開館し、地元以外の方の通行量も増えており、夜間や雨天時、融雪装置の白いコンクリート部分をセンターラインと誤認する車両もみられることから、衝突事故の危険がある。早急な修繕が必要ではないか。」との声をいただきました。道路を管理する石川県土木部に声を届けたところ、現場を確認いただき、修繕していただきました。ぜひ、皆さまの声を聞かせください。

修繕前



修繕後



打出きよふみ事務所

金沢市小立野 3-23-27 近藤ハイツ 1 階
TEL : 076-260-1655 / FAX : 076-209-6715
E メール : info@uchidekiyofumi.com

県議会一般質問の録画映像を
こちらで視聴することが可能です。
ぜひご覧ください。



地域で
お困りのこと、
お気軽に
ご連絡ください！

